

令和4年度

財 務 諸 表

第19期

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

国立研究開発法人海洋研究開発機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	15
2. 棚卸資産の明細	16
3. 引当金の明細	16
4. 退職給付引当金の明細	16
5. 資産除去債務の明細	16
6. 資本剰余金の明細	16
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	17
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
9. 役員及び職員の給与の明細	18
10. 科学研究費補助金の明細	18
11. 開示すべきセグメント情報	19
12. 関連公益法人等の状況	20

貸借対照表

令和5年3月31日現在

国立研究開発法人海洋研究開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	19,225,638,376	運営費交付金債務(注)	16,687,959,029
未成受託研究支出金	467,898,281	預り寄附金(注)	375,096,694
貯蔵品	3,521,576,627	未払金	2,996,383,897
前払費用	108,829,246	未払費用	163,771,040
未収金	655,692,931	未払法人税等	15,182,500
賞与引当金見返(注)	275,333,583	前受金	455,292,992
流動資産合計	24,254,969,044	預り金	513,256,094
II 固定資産		資産見返運営費交付金(注)	2,185,073,171
1 有形固定資産		資産見返補助金等(注)	17,789,125
建物	18,354,083,823	短期リース債務	1,200,565,314
減価償却累計額	△ 9,479,175,559	引当金	
減損損失累計額	△ 4,782,779	賞与引当金	275,333,583
構築物	3,288,326,835	流動負債合計	24,885,703,439
減価償却累計額	△ 1,948,629,056	II 固定負債	
減損損失累計額	△ 16,573,439	資産見返負債(注)	
機械装置	2,937,672,111	資産見返運営費交付金(注)	4,262,429,553
減価償却累計額	△ 2,582,258,255	資産見返補助金等(注)	1,135,792,528
船舶	98,361,891,141	資産見返寄附金(注)	640,598,723
減価償却累計額	△ 82,737,574,788	建設仮勘定見返運営費交付金(注)	854,115,700
車両運搬具	32,917,128	建設仮勘定見返施設費(注)	13,482,179,000
減価償却累計額	△ 28,297,109	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	65,656,215
工具器具備品	58,257,839,323	資産見返物品受贈額(注)	14
減価償却累計額	△ 49,805,242,958	長期リース債務	2,416,744,588
減損損失累計額	△ 2,255	引当金	
土地	8,280,484,730	退職給付引当金	4,725,686,156
建設仮勘定	14,336,294,700	資産除去債務	84,116,548
有形固定資産合計	57,246,973,593	固定負債合計	27,667,319,025
2 無形固定資産		負債合計	52,553,022,464
工業所有権	77,475,355	(純資産の部)	
ソフトウェア	723,954,274	I 資本金	
電話加入権	536,000	政府出資金	78,107,007,203
工業所有権仮勘定	66,409,765	民間出資金	4,712,602
無形固定資産合計	868,375,394	資本金合計	78,111,719,805
3 投資その他の資産		II 資本剰余金	
敷金	12,956,012	資本剰余金	82,994,426,833
退職給付引当金見返(注)	4,725,686,156	その他行政コスト累計額(注)	
未収税金	195,318,092	減価償却相当累計額(△)(注)	△ 108,339,363,496
投資その他の資産合計	4,933,960,260	減損損失相当累計額(△)(注)	△ 21,819,796
固定資産合計	63,049,309,247	利息費用相当累計額(△)(注)	△ 9,681,394
		承継資産に係る費用相当累計額(△)(注)	△ 458,640
		除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 18,913,161,773
		資本剰余金合計	△ 44,290,058,266
		III 利益剰余金	
		前中長期目標期間繰越積立金(注)	1,144,336,748
		繰越欠損金	△ 439,609,926
		当期未処分利益	224,867,466
		(うち当期総利益 224,867,466)	
		利益剰余金合計	929,594,288
		純資産合計	34,751,255,827
資産合計	87,304,278,291	負債純資産合計	87,304,278,291

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	36,425,844,020	
一般管理費	1,355,412,540	
財務費用	141,554,629	
雑損	45,847,870	
臨時損失	43,243,128	
法人税、住民税及び事業税	15,182,500	
損益計算書上の費用合計		<u>38,027,084,687</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	3,825,161,672	
利息費用相当額(注)	519,953	
除売却差額相当額(注)	23,180,678	
その他行政コスト合計		<u>3,848,862,303</u>
III 行政コスト		<u><u>41,875,946,990</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経 常 費 用			
研究業務費			
人件費	7,672,177,282		
減価償却費	4,004,161,265		
研究材料費	78,951,447		
備品消耗品費	1,496,546,603		
保守管理費	847,958,284		
委託費	18,655,629,620		
その他の研究業務費	3,670,419,519		
		36,425,844,020	
一般管理費			
人件費	955,227,626		
減価償却費	8,541,438		
賃借料	12,387,504		
租税公課	259,228,932		
保守管理費	12,127,504		
委託費	27,157,400		
その他の一般管理費	80,742,136		
		1,355,412,540	
財務費用			
支払利息		141,554,629	
雑損		45,847,870	
経常費用合計		37,968,659,059	
経 常 収 益			
運営費交付金収益(注)		29,921,766,441	
事業収入		307,070,874	
受託収入			
政府関係受託収入	1,051,532,792		
地方公共団体受託収入	10,000,000		
民間等受託収入	2,279,922,134	3,341,454,926	
補助金等収益(注)		456,192,806	
寄附金収益(注)		81,169,133	
施設費収益(注)		1,147,210	
資産見返運営費交付金戻入(注)		2,000,570,425	
資産見返補助金等戻入(注)		385,126,527	
資産見返寄附金戻入(注)		231,368,583	
賞与引当金見返に係る収益(注)		275,333,583	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		719,875,129	
財務収益			
受取利息		139,087	
雑益		436,153,495	
経常収益合計		38,157,368,219	
経常利益		188,709,160	
臨 時 損 失			
固定資産除却損		42,110,568	
固定資産売却損		515,569	
国庫納付金(注)		616,991	43,243,128
臨 時 利 益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		30,116,870	
資産見返補助金等戻入(注)		46	
資産見返寄附金戻入(注)		13,729,330	43,846,246
税引前当期純利益			189,312,278
法人税、住民税及び事業税			15,182,500
当期純利益			174,129,778
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			50,737,688
当期総利益			224,867,466

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注記事項)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△33,630,620円であり、当該影響額を除いた当期総利益は258,498,086円であります。

令和4年度純資産変動計算書

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額					前中長期目標期間繰越積立金	繰越欠損金	当期未処分利益(又は当期未処理損失(△))	うち当期総利益(又は当期総損失(△))		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計(①)
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	81,107,007,203	4,712,602	79,849,938,983	△ 104,993,746,827	△ 21,819,796	△ 9,161,441	△ 458,640	△ 18,410,436,092	1,195,074,436	0	△ 439,609,926	-	755,464,510	38,281,500,502
当期変動額														0
I 資本金の当期変動額														0
出資金の受入														0
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 3,000,000,000													△ 3,000,000,000
II 資本剰余金の当期変動額														0
固定資産の取得			151,061,900											151,061,900
固定資産の除売却				479,545,003				△ 502,725,681						△ 23,180,678
減価償却				△ 3,825,335,570										△ 3,825,335,570
固定資産の減損														0
時の経過による資産除去債務の増加						△ 524,846								△ 524,846
承継資産の使用等														0
不要財産に係る国庫納付等			2,993,425,950											2,993,425,950
出えん金の受入														0
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)				173,898		4,893								178,791
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														0
(1) 利益の処分又は損失の処理														0
前中長期目標期間からの繰越し														0
利益処分による積立														0
利益処分(又は損失処理)による取り崩し										△ 439,609,926	439,609,926			0
国庫納付金の納付														0
(2) その他														0
当期純利益(又は当期純損失)											174,129,778	174,129,778	174,129,778	174,129,778
前中長期目標期間繰越積立金取崩額									△ 50,737,688		50,737,688	50,737,688		0
目的積立金取崩額														0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)														0
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)														0
当期変動額合計	△ 3,000,000,000	0	3,144,487,850	△ 3,345,616,669	0	△ 519,953	0	△ 502,725,681	△ 50,737,688	△ 439,609,926	664,477,392	224,867,466	174,129,778	△ 3,530,244,675
当期末残高	78,107,007,203	4,712,602	82,994,426,833	△ 108,339,363,496	△ 21,819,796	△ 9,681,394	△ 458,640	△ 18,913,161,773	1,144,336,748	△ 439,609,926	224,867,466	224,867,466	929,594,288	34,751,255,827

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 23,743,974,106
人件費支出		△ 8,286,128,632
科学研究費支出		△ 1,116,959,922
消費税等納付額		△ 150,878,200
その他の業務支出		△ 1,043,640,504
運営費交付金収入		39,412,256,000
事業収入		294,287,720
受託収入		3,259,233,870
補助金等収入		1,165,917,484
補助金等の精算による返還金の支出		△ 1,461,417
寄附金収入		80,298,890
科学研究費収入		1,089,646,141
その他の業務収入		426,457,036
	小 計	11,385,054,360
利息の受取額		139,087
利息の支払額		△ 141,648,843
法人税等の支払額		△ 15,182,500
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,228,362,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 5,056,820,609
有形固定資産の売却による収入		319,000
無形固定資産の取得による支出		△ 467,433,774
施設費による収入		4,049,569,800
資産除去債務の履行による支出		△ 321,266
敷金の返還額		3,738,000
敷金の支払額		△ 3,278,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,474,226,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 1,368,217,356
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 7,191,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,375,408,397
IV 資金増減額		8,378,726,846
V 資金期首残高		10,846,911,530
VI 資金期末残高		19,225,638,376

(注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	19,225,638,376 円
資金期末残高	19,225,638,376 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	250,081,226 円
ソフトウェア	6,090,740 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	16,053,659 円
ソフトウェア	37,016,210 円

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処理損失		△ 214,742,460
	当期総利益	224,867,466	
	前期繰越欠損金	△ 439,609,926	
II	次期繰越欠損金		△ 214,742,460

注 記 事 項

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

また、当事業年度より改訂後の独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械装置	3～12年
船舶	5～15年
車両運搬具	4～5年
工具器具備品	2～20年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工業所有権	2～10年
ソフトウェア	2～5年
施設利用権	11年

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

(3) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、将来の退職給付の見込み額のうち、認識時点までに発生していると認められる額を割り引いた額を退職給付債務とする方法を用いた原則法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(5) 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(6) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金	個別法による低価法を採用しております。
貯蔵品	先入先出法による低価法を採用しております。

(7) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は
61,713,412,201円であります。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	41,875,946,990円
自己収入等	△4,189,234,758円
法人税等及び国庫納付額	△15,799,491円
機会費用	327,132,791円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 37,998,045,532円

(2) 機会費用の計上方法

①国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

- ・地方公共団体より無償貸付を受けている公有財産等に対して、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価格を計上しております。計算式は次の通りであります。

$$\text{固定資産評価額} \times \text{借入面積} \times \text{貸付料率} = \text{貸借価格}$$

- ・国より無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当該事業年度の減価償却費相当額を計上しております。

②政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算利率については、令和5年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.320%を使用しております。

③国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、35,845,832,095円であります。

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は横浜研究所の付加価値情報創生部門におけるスーパーコンピュータ（工具器具備品）であります。

(2) オペレーティング・リース関係

当該事業年度末における重要なオペレーティング・リース取引はありません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な定期預金に限定しております。未収債権等に係る信用リスクは、会計規程に基づく督促管理等によってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、前受金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①リース債務	(3,617,309,902)	(3,647,707,680)	(30,397,778)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与額と加入期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	8,684,524,100
勤務費用	439,810,251
利息費用	62,702,264
数理計算上の差異の当期発生額	△ 766,486,092
退職給付の支払額	△ 317,992,263
制度加入者からの拠出額	44,099,270
期末における退職給付債務	<u>8,146,657,530</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	3,749,017,055
期待運用収益	43,488,597
数理計算上の差異の当期発生額	△ 16,681,778
事業主からの拠出額	222,576,122
退職給付の支払額	△ 63,413,653
制度加入者からの拠出額	44,099,270
期末における年金資産	<u>3,979,085,613</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	4,656,008,134
年金資産	<u>△ 3,979,085,613</u>

積立型制度の未積立退職給付債務	676,922,521
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,490,649,396
小計	4,167,571,917
未認識数理計算上の差異	558,114,239
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,725,686,156
退職給付引当金	4,725,686,156
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,725,686,156

④退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	439,810,251
利息費用	62,702,264
期待運用収益	△ 43,488,597
数理計算上の差異の当期の費用処理額	277,265,001
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 16,413,790
合計	719,875,129

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.4%
株式	22.4%
その他	18.1%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.220%

長期期待運用収益率 1.160%

8. 税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	令和5年3月31日現在
繰延税金資産	

税務上繰越欠損金	2, 135, 866, 425
繰延税金資産	638, 857, 237
控除：評価性引当額	638, 857, 237
繰延税金資産 合計	0

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 減損に関する事項

該当事項はありません。

11. 資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

事務所の用に供している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（4年から50年）によっており、割引率は0.0000%から1.5050%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	83, 788, 480円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	524, 846円
資産除去債務の履行による減少額	196, 778円
期末残高	84, 116, 548円

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

1 2. 不要財産に係る国庫納付

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

①	資産名称	「かいいい」及び搭載機器		
②	資産種類	船舶	工具器具備品	
③	帳簿価額	(1)取得価額	3,723,687,091 円	128,974,788 円
		(2)減価償却累計額	3,443,878,780 円	92,516,189 円
		(3)帳簿価額	279,808,311 円	36,458,599 円
④	不要財産となった理由	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため		
⑤	国庫納付等の方法	譲渡収入による国庫納付		
⑥	譲渡収入の額	13,200,000 円		
⑦	控除費用	6,008,959 円		
⑧	国庫納付額	7,191,041 円		
⑨	納付年月日	令和4年9月30日		
⑩	減資額	3,000,000,000 円		
⑪	備考			

1 3. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	2,268,741,288	15,921,585	9,190,557	2,275,472,316	1,470,159,026	120,782,513	742,422	0	804,570,868
	構築物	360,772,956	1,933,291	0	362,706,247	216,899,245	15,573,277	0	0	145,807,002
	機械装置	178,925,651	3,588,424	0	182,514,075	80,791,040	31,762,999	0	0	101,723,035
	船舶	1,860,214,737	1,864,551	997,500	1,861,081,788	1,665,768,273	72,274,586	0	0	195,313,515
	車両運搬具	21,107,069	5,280,000	0	26,387,069	21,767,055	1,150,049	0	0	4,620,014
	工具器具備品	43,525,307,889	2,090,570,792	2,899,576,593	42,716,302,088	34,958,959,461	3,415,437,237	2,255	0	7,757,340,372
計	48,215,069,590	2,119,158,643	2,909,764,650	47,424,463,583	38,414,344,100	3,656,980,661	744,677	0	9,009,374,806	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	15,933,172,103	151,061,900	5,622,496	16,078,611,507	8,009,016,533	569,250,815	4,040,357	0	8,065,554,617
	構築物	2,925,620,588	0	0	2,925,620,588	1,731,729,811	50,147,693	16,573,439	0	1,177,317,338
	機械装置	2,755,158,036	0	0	2,755,158,036	2,501,467,215	354,488,464	0	0	253,690,821
	船舶	96,531,815,853	0	31,006,500	96,500,809,353	81,071,806,515	2,571,562,505	0	0	15,429,002,838
	車両運搬具	6,530,059	0	0	6,530,059	6,530,054	0	0	0	5
	工具器具備品	15,999,809,742	0	458,272,507	15,541,537,235	14,846,283,497	279,886,093	0	0	695,253,738
計	134,152,106,381	151,061,900	494,901,503	133,808,266,778	108,166,833,625	3,825,335,570	20,613,796	0	25,620,813,557	
非償却資産	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	10,436,857,150	3,900,666,400	1,228,850	14,336,294,700	0	0	0	0	14,336,294,700
	計	18,717,341,880	3,900,666,400	1,228,850	22,616,779,430	0	0	0	0	22,616,779,430
有形固定資産 合計	建 物	18,201,913,391	166,983,485	14,813,053	18,354,083,823	9,479,175,559	690,033,328	4,782,779	0	8,870,125,485
	構築物	3,286,393,544	1,933,291	0	3,288,326,835	1,948,629,056	65,720,970	16,573,439	0	1,323,124,340
	機械装置	2,934,083,687	3,588,424	0	2,937,672,111	2,582,258,255	386,251,463	0	0	355,413,856
	船舶	98,392,030,590	1,864,551	32,004,000	98,361,891,141	82,737,574,788	2,643,837,091	0	0	15,624,316,353
	車両運搬具	27,637,128	5,280,000	0	32,917,128	28,297,109	1,150,049	0	0	4,620,019
	工具器具備品	59,525,117,631	2,090,570,792	3,357,849,100	58,257,839,323	49,805,242,958	3,695,323,330	2,255	0	8,452,594,110
	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
建設仮勘定	10,436,857,150	3,900,666,400	1,228,850	14,336,294,700	0	0	0	0	14,336,294,700	
計	201,084,517,851	6,170,886,943	3,405,895,003	203,849,509,791	146,581,177,725	7,482,316,231	21,358,473	0	57,246,973,593	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権	148,631,776	18,587,156	20,098,934	147,119,998	69,644,643	15,909,337	0	0	77,475,355
	ソフトウェア	4,147,497,307	226,975,878	288,539,172	4,085,934,013	3,361,979,739	340,226,580	0	0	723,954,274
	計	4,296,129,083	245,563,034	308,638,106	4,233,054,011	3,431,624,382	356,135,917	0	0	801,429,629
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権	2,499,762	0	0	2,499,762	2,499,762	0	0	0	0
	ソフトウェア	116,402,346	0	2,522,673	113,879,673	113,879,673	0	0	0	0
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	計	175,052,544	0	2,522,673	172,529,871	172,529,871	0	0	0	0
非償却資産	電話加入権	1,742,000	0	0	1,742,000	0	0	1,206,000	0	536,000
	工業所有権仮勘定	65,556,139	30,731,160	29,877,534	66,409,765	0	0	0	0	66,409,765
	計	67,298,139	30,731,160	29,877,534	68,151,765	0	0	1,206,000	0	66,945,765
無形固定資産 合計	工業所有権	151,131,538	18,587,156	20,098,934	149,619,760	72,144,405	15,909,337	0	0	77,475,355
	ソフトウェア	4,263,899,653	226,975,878	291,061,845	4,199,813,686	3,475,859,412	340,226,580	0	0	723,954,274
	電話加入権	1,742,000	0	0	1,742,000	0	0	1,206,000	0	536,000
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	工業所有権仮勘定	65,556,139	30,731,160	29,877,534	66,409,765	0	0	0	0	66,409,765
計	4,538,479,766	276,294,194	341,038,313	4,473,735,647	3,604,154,253	356,135,917	1,206,000	0	868,375,394	
投資その他の 資産	敷金	12,876,000	3,818,012	3,738,000	12,956,012	0	0	0	0	12,956,012
	退職給付引当金見返	4,482,965,759	719,875,129	477,154,732	4,725,686,156	0	0	0	0	4,725,686,156
	未収税金	194,119,821	1,198,271	0	195,318,092	0	0	0	0	195,318,092
	計	4,689,961,580	724,891,412	480,892,732	4,933,960,260	0	0	0	0	4,933,960,260

(注記事項)

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

孔内地震・地殻変動観測センサーシステム 699,930,000円

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

北極域研究船の建造 3,894,986,000円

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

汎用高性能計算機システム 996,840,000円

新構造一次ケーブル 579,600,000円

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要	
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他			
未成受託研究支出金	463,031,086	101,968,134	0	97,100,939	0	467,898,281		
貯蔵品	研究開発事業	3,311,734,091	431,439,970	0	235,832,217	8,438,868	3,498,902,976	当期減少額のその他は低備法による評価損
	中核的機関形成事業	16,564,358	5,073,170	0	5,196,962	18,843	16,421,723	
	法人共通	8,345,112	1,885,400	0	3,978,584	0	6,251,928	
	計	3,336,643,561	438,398,540	0	245,007,763	8,457,711	3,521,576,627	
計	3,799,674,647	540,366,674	0	342,108,702	8,457,711	3,989,474,908		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	276,874,335	275,333,583	276,874,335	0	275,333,583	
計	276,874,335	275,333,583	276,874,335	0	275,333,583	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,684,524,100	502,512,515	1,040,379,085	8,146,657,530	
退職一時金に係る債務	3,772,883,200	261,700,114	543,933,918	3,490,649,396	
確定給付企業年金等に係る債務	4,911,640,900	240,812,401	496,445,167	4,656,008,134	
整理資源に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 452,541,286	260,851,211	△ 749,804,314	558,114,239	
年金資産	3,749,017,055	43,488,597	△ 186,579,961	3,979,085,613	
退職給付引当金	4,482,965,759	719,875,129	477,154,732	4,725,686,156	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	16,678,962	32,190	0	16,711,152	独立行政法人会計基準第9-1特定有
フロン回収破壊法	51,082,972	438,022	196,778	51,324,216	独立行政法人会計基準第9-1特定有
放射性同位元素の除去	74,000	0	0	74,000	独立行政法人会計基準第9-1特定有
原状回復義務	15,952,546	54,634	0	16,007,180	独立行政法人会計基準第9-1特定有
計	83,788,480	524,846	196,778	84,116,548	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	78,380,988,527	151,061,900	974,530	78,531,075,897	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の増減
運営費交付金	500,484,730	0	0	500,484,730	
無償譲与	26,000	0	0	26,000	
減資差益	968,439,726	2,994,400,480	0	3,962,840,206	
計	79,849,938,983	3,145,462,380	974,530	82,994,426,833	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費交付金	小計		
9,387,255,067	39,412,256,000	29,917,213,061	1,404,438,690	30,190,820	5,680,400	31,357,522,971	754,029,067	16,687,959,029

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発事業	23,470,094,389	23,676,976,275	人件費：5,780,525,093、委託費：13,975,341,355、備品消耗品費：1,159,217,577、その他：2,761,892,250
中核的機関形成事業	5,372,359,532	5,045,369,268	人件費：1,383,250,532、委託費：2,449,311,971、保守管理費：197,862,781、その他：1,014,943,984
期間進行基準による振替額	1,074,759,140	1,097,873,557	人件費：744,530,576、租税公課：231,565,759、報酬手数料：22,820,328、その他：98,956,894
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	29,917,213,061	29,820,219,100	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発事業	1,333,271,232	工器具備品： 933,136,045 ソフトウェア： 152,391,933 その他： 247,743,254	7,183,136	工業所有権仮勘定： 7,183,136			0	
中核的機関形成事業	68,731,513	工器具備品： 40,472,239 ソフトウェア： 23,112,650 その他： 5,146,624	23,007,684	工業所有権仮勘定： 23,007,684	5,680,400	建設仮勘定： 5,680,400	0	
法人共通	2,435,945	工器具備品： 1,993,945 その他： 442,000	0		0		0	
合計	1,404,438,690		30,190,820		5,680,400		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発事業	472,707,207	賞与引当金見返：161,308,603 退職給付引当金見返：311,398,604
中核的機関形成事業	174,310,013	賞与引当金見返：76,551,190 退職給付引当金見返：97,758,823
法人共通	107,011,847	賞与引当金見返：39,014,542 退職給付引当金見返：67,997,305
合計	754,029,067	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	15,587,272,981
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	1,100,686,048
計	16,687,959,029

○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金債務残高と主な使用見込みは以下のとおりです。

- ・今中長期計画期間中の地球深部探査船「ちきゅう」による科学掘削航海の実施に向けた資機材等の整備や船体・掘削設備の保守修繕・機能向上等を計画的に進めるため、一部の業務について翌事業年度に実施することが合理的・効果的と判断したことから、これらの業務に係る63.8億円を計画的に翌事業年度へ繰り越した。
- ・航海計画の変更などにより航海経費や航海準備経費等の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保するために予算の一部を繰り越したこと、さらにはコロナウイルスによる影響等により一部の契約において納品に遅延が生じたこと等により、研究部門において26.1億円を翌事業年度へ繰り越した。
- ・戦略的イノベーション創造プログラム（課題名：海洋安全保障プラットフォームの構築）に係る運営費交付金について、研究部門において60.9億円を翌事業年度へ繰り越した。

○令和元年度から令和3年度において運営費交付金配分額を超過する7.4億円の支出を行った。これらの支出額に対応する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。

○翌事業年度に発生しうる事故、災害等の不測の事態への対応を目的として運営費交付金3.6億円（うち0.3億円は、戦略的イノベーション創造プログラム（課題名：海洋安全保障プラットフォームの構築））を繰り越した。

○翌事業年度に前述の目的の他、法人の長の判断による重点化施策や所内競争的資金課題の実施等に充当し、全額を収益化する予定である。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資 本 剰 余 金	収 益 計 上	
国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	154,249,700	0	151,061,900	3,187,800	
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	3,894,986,000	3,894,986,000	0	0	
計	4,049,235,700	3,894,986,000	151,061,900	3,187,800	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収 益 計 上	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	85,592,000	0	0	85,592,000	
地球観測システム研究開発費補助金	371,845,281	0	1,244,144	370,601,137	
国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	699,930,000	0	699,930,000	0	
計	1,157,367,281	0	701,174,144	456,193,137	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	千円	人	千円	人
	(1,176)	(1)	(-)	(-)
職 員	千円	人	千円	人
	(276,172)	(160)	(-)	(-)
合 計	千円	人	千円	人
	(277,348)	(161)	(-)	(-)
	6,716,946	918	254,579	21

(注記事項)

1. 役員報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2. 職員給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員給与規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれず、未成受託研究支出金に計上した人件費を含んでいるため、損益計算書上の人件費とは一致していません。

3. 支給人員の概要

(1) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(2) 非常勤役員・職員数については、外数にて()で記載しています。

4. 中長期計画における予算上の人件費

予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(43,279,894)	23件	
	10,305,000		
学術変革領域研究	(194,949,372)	50件	
	47,649,000		
基盤研究	(545,488,829)	369件	
	134,768,627		
挑戦的研究	(26,585,000)	35件	
	7,975,500		
若手研究	(25,252,966)	31件	
	7,294,692		
研究活動スタート支援	(5,700,000)	6件	
	1,710,000		
特別研究促進費	(2,690,000)	3件	
	837,000		
研究成果公開促進費	(971,070)	2件	
	0		
特別研究員奨励費	(16,811,262)	19件	
	3,768,851		
国際共同研究加速基金	(25,240,000)	22件	
	7,572,000		
合計	(886,968,393)	560件	
	221,880,670		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発事業	中核的機関形成事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	29,570,830,161	7,084,567,817	36,655,397,978	1,371,686,709	38,027,084,687
その他行政コスト					
減価償却相当額	1,820,533,588	2,004,592,752	3,825,126,340	35,332	3,825,161,672
減損損失相当額	0	0	0	0	0
利息費用相当額	14,254	505,437	519,691	262	519,953
除売却差額相当額	22,032,417	1,148,260	23,180,677	1	23,180,678
その他行政コスト合計	1,842,580,259	2,006,246,449	3,848,826,708	35,595	3,848,862,303
行政コスト	31,413,410,420	9,090,814,266	40,504,224,686	1,371,722,304	41,875,946,990
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	28,693,323,532	7,880,625,898	36,573,949,430	1,424,096,102	37,998,045,532
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	29,417,301,635	7,008,542,385	36,425,844,020	0	36,425,844,020
人件費	6,325,168,958	1,347,008,324	7,672,177,282	0	7,672,177,282
委託費	15,201,891,889	3,453,737,731	18,655,629,620	0	18,655,629,620
その他	7,890,240,788	2,207,796,330	10,098,037,118	0	10,098,037,118
一般管理費	0	0	0	1,355,412,540	1,355,412,540
財務費用	87,619,844	53,934,785	141,554,629	0	141,554,629
雑損	45,742,964	104,906	45,847,870	0	45,847,870
計	29,550,664,443	7,062,582,076	36,613,246,519	1,355,412,540	37,968,659,059
事業収益					
運営費交付金収益	23,473,941,589	5,371,770,152	28,845,711,741	1,076,054,700	29,921,766,441
受託収入	2,513,077,079	828,377,847	3,341,454,926	0	3,341,454,926
その他	3,243,213,323	1,326,885,549	4,570,098,872	324,047,980	4,894,146,852
計	29,230,231,991	7,527,033,548	36,757,265,539	1,400,102,680	38,157,368,219
事業損益	△ 320,432,452	464,451,472	144,019,020	44,690,140	188,709,160
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	19,033,158	21,985,741	41,018,899	1,091,669	42,110,568
固定資産売却損	515,569	0	515,569	0	515,569
国庫納付金	616,991	0	616,991	0	616,991
計	20,165,718	21,985,741	42,151,459	1,091,669	43,243,128
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	5,612,539	23,176,212	28,788,751	1,328,119	30,116,870
資産見返補助金等戻入	25	21	46	0	46
資産見返寄附金戻入	13,729,330	0	13,729,330	0	13,729,330
計	19,341,894	23,176,233	42,518,127	1,328,119	43,846,246
税引前当期純損益	△ 321,256,276	465,641,964	144,385,688	44,926,590	189,312,278
法人税等	0	0	0	15,182,500	15,182,500
当期純損益	△ 321,256,276	465,641,964	144,385,688	29,744,090	174,129,778
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	49,177,133	1,413,330	50,590,463	147,225	50,737,688
当期総損益	△ 272,079,143	467,055,294	194,976,151	29,891,315	224,867,466
V 総資産					
土地	0	8,280,484,730	8,280,484,730	0	8,280,484,730
建物	847,195,487	7,993,928,172	8,841,123,659	29,001,826	8,870,125,485
船舶	10,368,132,837	5,256,183,516	15,624,316,353	0	15,624,316,353
工具器具備品	6,502,926,322	1,937,868,375	8,440,794,697	11,799,413	8,452,594,110
その他	22,160,258,051	3,055,359,735	25,215,617,786	20,861,139,827	46,076,757,613
計	39,878,512,697	26,523,824,528	66,402,337,225	20,901,941,066	87,304,278,291

(注記事項)

1. 各事業の種類別の区分方法及び事業内容

各事業の種類別の区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりです。

【研究開発事業】 第4期中長期計画の「1. 海洋科学技術に関する基盤的研究開発の推進」に該当する事業

【中核的機関形成事業】 第4期中長期計画の「2. 海洋科学技術における中核的機関の形成」に該当する事業

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費です。

3. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産です。

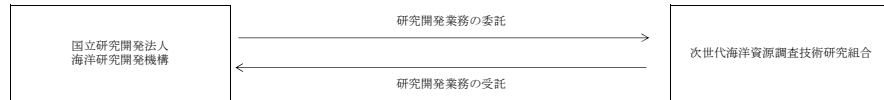
4. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用56,319,613円が含まれています。

12. 関連公益法人等の状況

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	法人番号	業務の概要	海洋研究開発機構との関係	役員の氏名 (令和5年3月31日現在、*は非常勤)	
次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	次世代海洋資源調査技術の実用化に係る研究・開発	関連公益法人	理事長 * 浅川 栄一 理事 * 手塚 和彦 理事 * 根岸 義光 理事 * 峯岸 宣遠 監事 * 山根 照真	

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
次世代海洋資源調査技術研究組合	747,982,763	747,945,084	37,679	-	-	-

※次世代海洋資源調査技術研究組合は、収支計算書を作成していないため、「当期収入合計額」及び「当期支出合計額」を記載していない。

次世代海洋資源調査技術研究組合

(単位:円)

一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高					
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等						その他の収益
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必須事項の記入が困難のため未記入とした。

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出金	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、 海洋研究開発機構 の発注高	割合	海洋研究開発機構発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
次世代海洋資源調査技術研究組合	0	0	0	未払金	0	668,400,126	668,400,126	100.00%	企画競争 ・公募	668,400,126	100.00%
				未収金	0						

※海洋研究開発機構発注高の内訳には、予算決算及び会計令第99条の基準を超えないものは含めておりません（独立行政法人会計基準第130(4)ウ）。

令和4年度

決算報告書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

国立研究開発法人海洋研究開発機構

令和4年度 決算報告書

(単位：百万円)

区分	研究開発事業				中核的機関形成事業				法人共通				合計			
	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考
収入																
運営費交付金	32,596	32,528	68		5,692	5,688	4		1,125	1,196	△ 72		39,412	39,412	0	
施設費補助金	4,998	3,933	1,066	*1	2,667	117	2,551	*1	0	0	0		7,666	4,050	3,616	*1
補助金収入	1,373	786	588	*2	0	379	△ 379	*2	0	0	0		1,373	1,165	209	*1
事業等収入	552	445	107	*3	372	377	△ 6		85	89	△ 4		1,008	911	97	
受託収入	2,286	2,386	△ 100		826	828	△ 2		0	0	0		3,112	3,215	△ 102	
計	41,806	40,078	1,728		9,557	7,389	2,168	*1	1,209	1,285	△ 76		52,572	48,752	3,820	
支出																
一般管理費	0	0	0		0	0	0		1,209	1,244	△ 35		1,209	1,244	△ 35	
(公租公課を除いた一般管理費)	0	0	0		0	0	0		942	970	△ 28		942	970	△ 28	
うち、人件費(管理系)	0	0	0		0	0	0		584	613	△ 29		584	613	△ 29	
物件費	0	0	0		0	0	0		358	357	2		358	357	2	
公租公課	0	0	0		0	0	0		267	274	△ 7		267	274	△ 7	
業務経費	42,059	26,160	15,899	*1	6,087	5,545	542		0	0	0		48,146	31,705	16,441	*1
(公租公課を除いた業務経費)	41,818	25,893	15,925	*1	6,041	5,520	521		0	0	0		47,859	31,413	16,446	*1
うち、人件費(事業系)	4,239	4,361	△ 121		1,209	1,162	48		0	0	0		5,449	5,522	△ 73	
物件費	37,579	21,533	16,046	*1	4,832	4,358	474	*1	0	0	0		42,411	25,891	16,520	*1
公租公課	241	267	△ 25	*2	46	25	21	*2	0	0	0		287	292	△ 5	
施設費	4,998	3,933	1,066	*1	2,667	117	2,551	*1	0	0	0		7,666	4,049	3,617	*1
補助金事業	1,373	786	588	*2	0	372	△ 372	*2	0	0	0		1,373	1,157	216	*1
受託経費	2,459	2,514	△ 55		653	828	△ 175	*2	0	0	0		3,112	3,342	△ 230	
計	50,890	33,392	17,499	*1, 2	9,407	6,862	2,545	*1	1,209	1,244	△ 35		61,507	41,498	20,009	*1

※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しない。

※「予算額」と「決算額」との差額の主因

*1 一部事業を翌年度へ繰越したことによる。

*2 事業の内容を改めて精査し、一部の事業について決算額のセグメントを見直したことによる。

*3 事業の内容を改めて精査し、一部の事業について決算額の区分を見直したことによる。